

2022年12月27日 全8頁

Indicators Update

2022年11月雇用統計

失業率は2.5%と3カ月ぶりに低下し、雇用環境は回復傾向

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と3カ月ぶりに低下し、総じて見れば雇用環境は回復傾向にあると考えられる。内訳を見ると、失業者数は減少したが（前月差▲5万人）、就業者数も減少した（同▲23万人）。非労働力人口は増加した（同+26万人）。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業の就業者数はおおむね横ばいだった。
- 2022年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍と前月から横ばい、新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍（前月差+0.09pt）と2カ月連続で上昇した。新規求人倍率の上昇は、新規求人数の増加と新規求職申込件数の減少によるものだ。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って回復が続こう。ただし、感染「第8波」に注意が必要だ。また、回復を左右する要因が感染拡大状況や感染防止策の実施の有無による労働需要の変動から、労働供給不足へとシフトしつつある。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	倍
	現金給与総額	前年比	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.1	0.9	1.5	1.4	1.0	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

11月完全失業率：2.5%と3カ月ぶりに低下

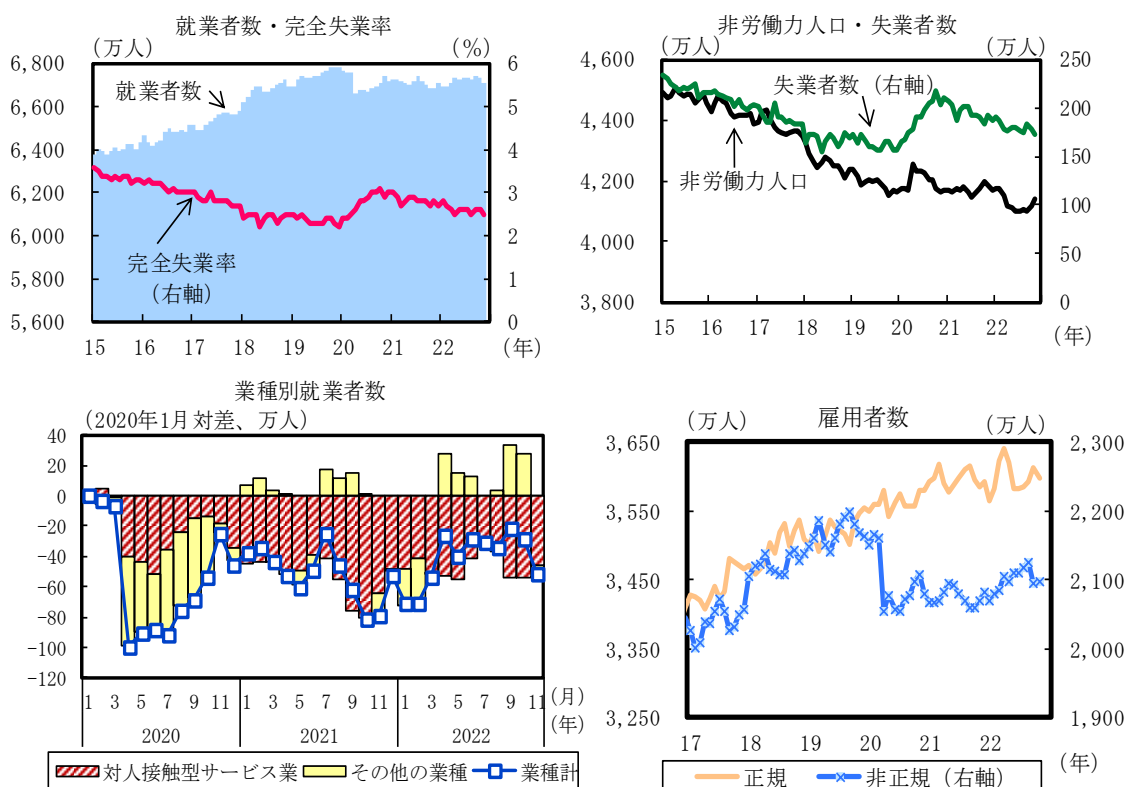
2022年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と3カ月ぶりに低下しており、総じて見れば雇用環境は回復傾向にあると考えられる（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数は減少したが（前月差▲5万人）、就業者数も減少した（同▲23万人）。非労働力人口は増加した（同+26万人）（**図表2右上**）。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差+6万人）や「非自発的な離職」（同+1万人）は増加した一方、「新たに求職」（同▲8万人）は減少した。非労働力人口の内訳を見ると、24歳以下の若年男性が増加した。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を定義）はおおむね横ばいだった（**図表2左下**）。10月に雇用調整助成金の特例措置の上限額が引き下げられたが、10月から11月にかけて対人接触型サービス業の就業者数の減少は招かなかったとみられる。対人接触型サービス業以外の業種は減少した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲17万人）は減少した一方、非正規雇用者（同+2万人）は小幅に増加した（**図表2右下**）。正規雇用は前月に大幅増加（同+22万人）しており、その反動減が生じたとみられる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

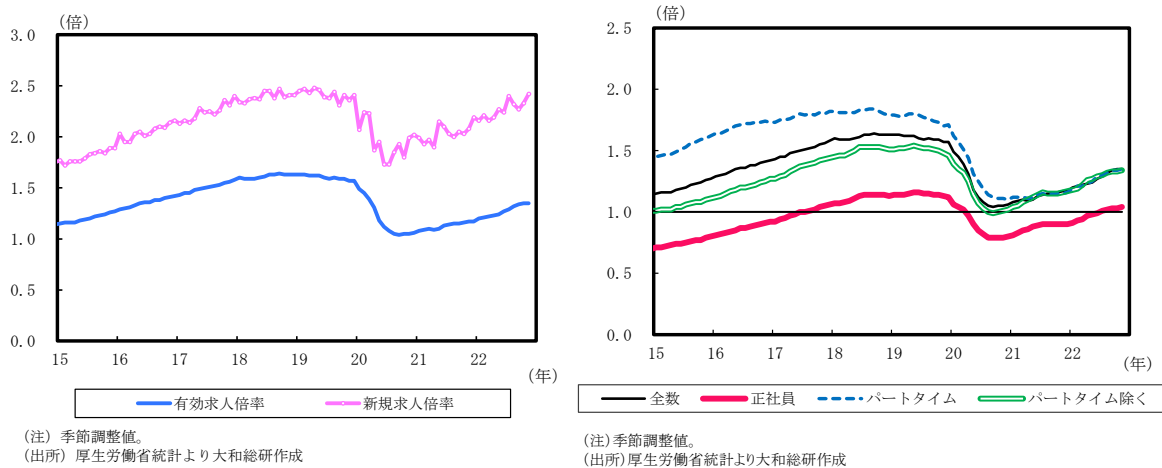
11月新規求人倍率：2.42倍とコロナショック前並み

2022年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍と前月から横ばい、新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍（前月差+0.09pt）と2カ月連続で上昇した（**図表3**）。新規求人倍率はコロナショック前（2019年12月）並みの水準だ。新規求人倍率の上昇は、求人側の増加と求職者側の減少によるものだ。なお、正社員の有効求人倍率は1.04倍（同+0.01pt）と5カ月連続で1倍を超えた。

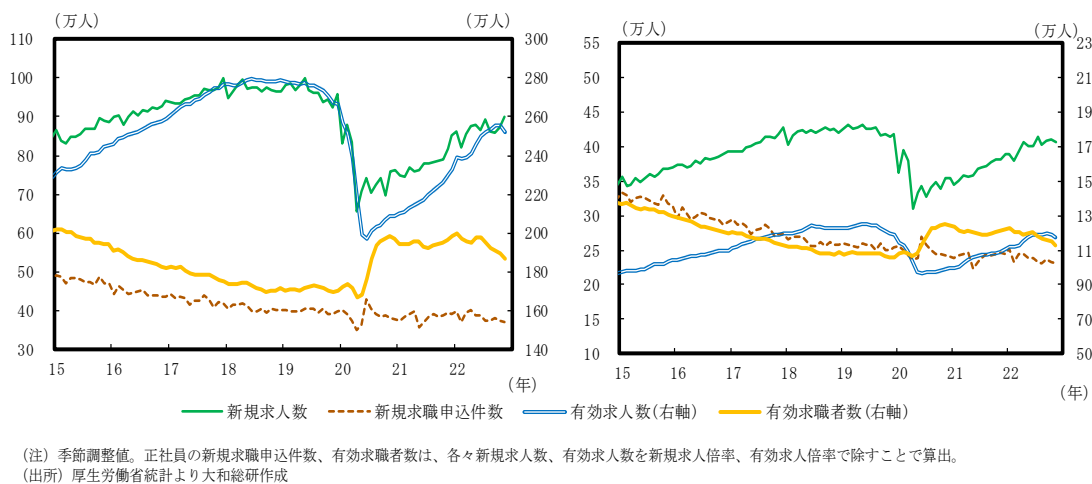
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+3.0%と2カ月連続で増加した。業種別では「公務（他に分類されるものを除く）・その他」や「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加した。対人接触型サービス業の新規求人数は2021年秋頃から回復基調にある。他方で「医療、福祉」や「製造業」などは前月から減少した。また、有効求人数は同▲1.3%と減少した。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比▲1.1%と2カ月連続で減少した。有効求職者数は同▲1.5%と5カ月連続で減少した。有効求人数は均してみると2020年6月以降増加している一方、足元で求職者数は減少傾向にある（**図表4**）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境の回復は労働供給が左右する

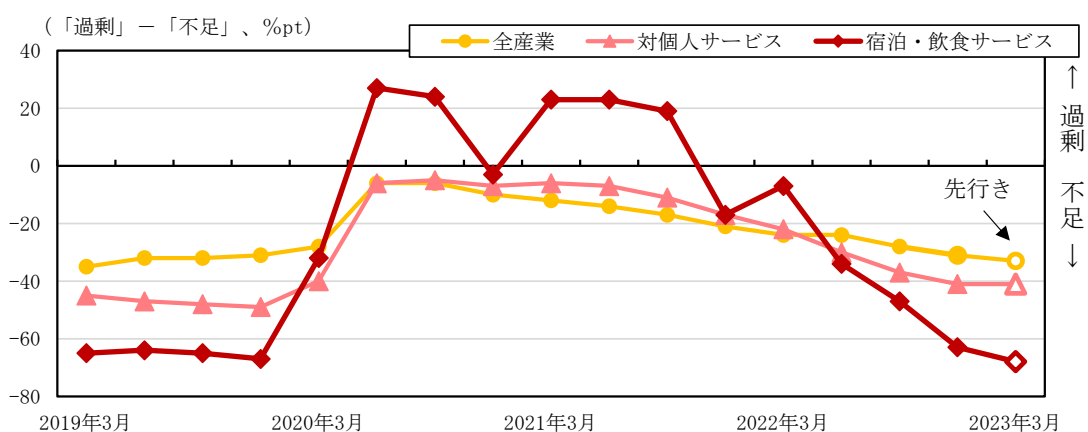
先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って回復が続こう。2023年1月以降の「全国旅行支援」の延長や、訪日外客数の増加など対人接触型サービスの雇用環境が回復しやすい環境にある。雇用調整助成金は12月に通常制度に戻ったが、特に業況が厳しい事業主に対する経過措置を設けていることや足元の就業者数を踏まえると、失業者数を押し上げる可能性は低いだろう。ただし、足元では新規感染者数が増加しており、感染「第8波」を受けて対人接触型サービス業の業況が悪化する場合、対人接触型サービス業の就業者数の回復が遅れよう。

加えて、回復を左右する要因が感染拡大状況や感染防止策の実施の有無による労働需要の変動から、労働供給不足へとシフトしつつある。景気ウォッチャー調査（内閣府）の雇用関連現状判断DI（11月、季節調整値）は2カ月連続で50を下回った。コメントを見ると、「全国旅行支援」等を受けた外出機会の増加等を背景に求人数の回復が堅調な一方、人手不足への警戒感が強まっている。

人手不足の影響は既に表れており、対人接触型サービスの労働需要が高まる中で、サービスで働き手が大幅に不足している（p.7）。日銀短観の雇用人員判断DIを見ると、（生活関連サービス業を含む）「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」で人手不足が深刻化している（図表5）。「宿泊・飲食サービス」の先行きでは、コロナショック前を上回る見込みだ。

企業は募集時の賃上げによって人手不足に対応しており、三大都市圏の募集時の平均時給（アルバイト・パート）は増加傾向にある¹。特に、外食関連や食品製造・販売を含む「フード系」などで大幅に上昇している。しかし、仕入価格の高騰や海外経済の減速によって収益環境が悪化すれば、企業が人件費を増加させることが難しい。年末年始の繁忙期を控える中で、これらの業種の企業が人手不足を緩和できるかが注目される。

図表5：雇用人員判断DIの推移



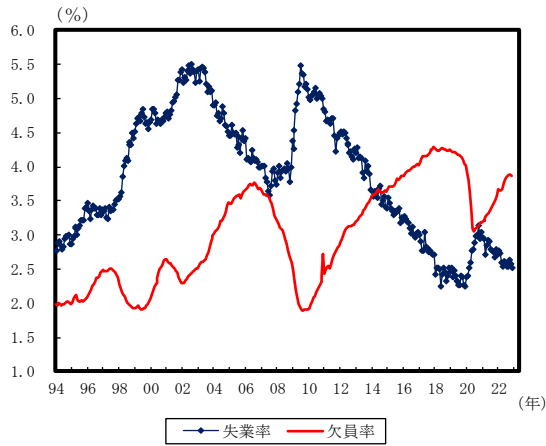
（注）全規模。白抜きは「先行き」。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

¹ ジョブズリサーチセンター「2022年11月度 アルバイト・パート募集時平均時給調査【三大都市圏（首都圏・東海・関西）】」（2022年12月14日）

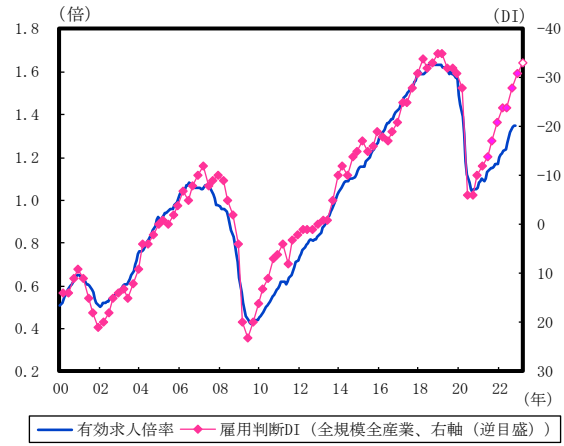
雇用概況①

完全失業率と欠員率



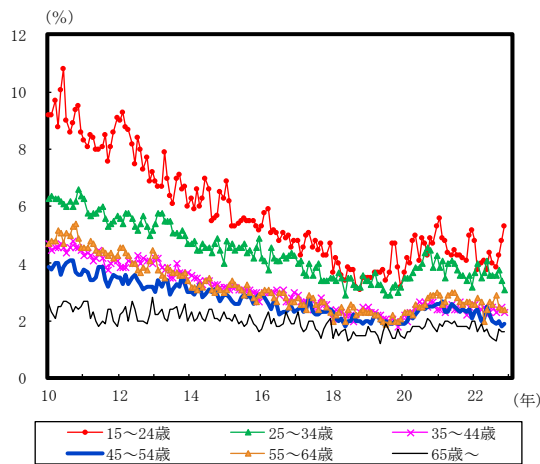
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



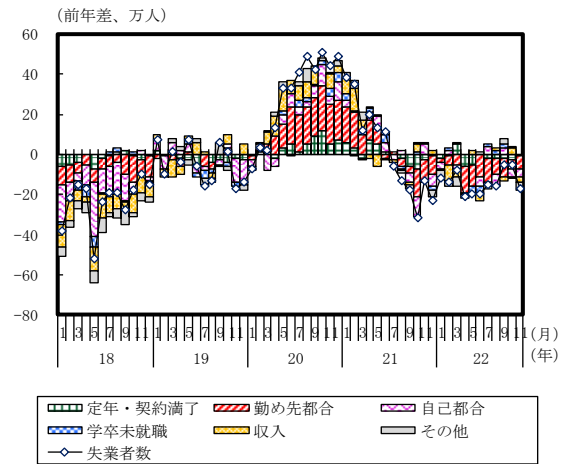
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



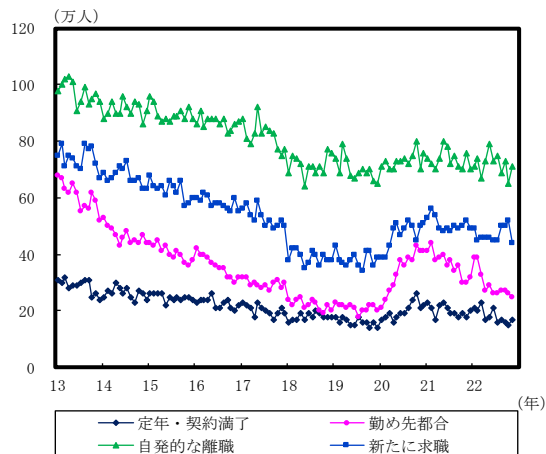
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



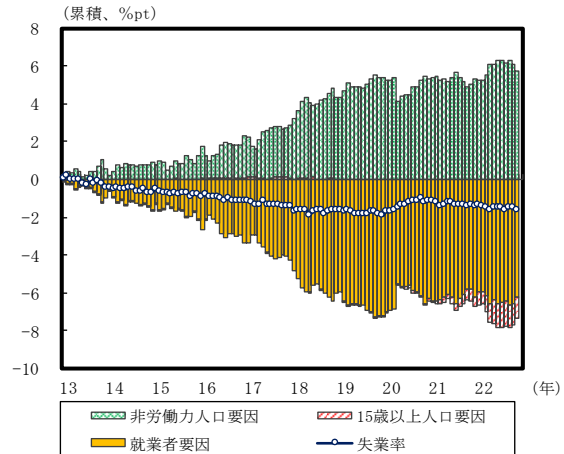
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

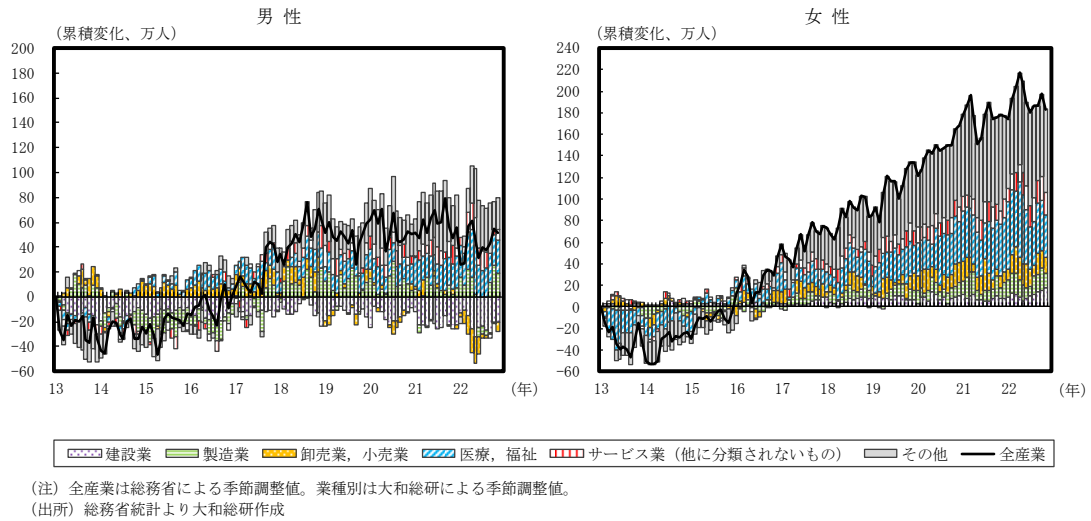
失業率の要因分解



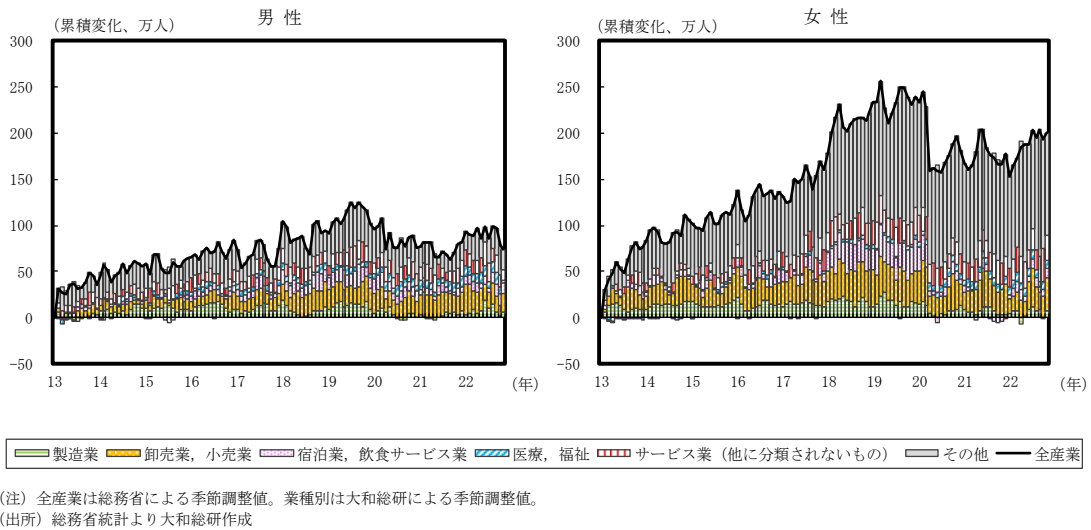
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

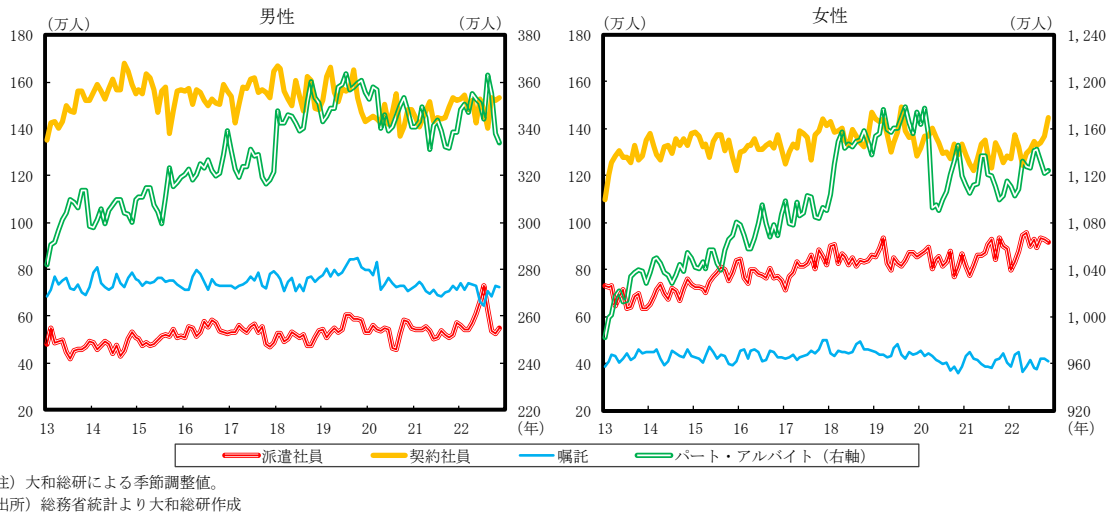
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

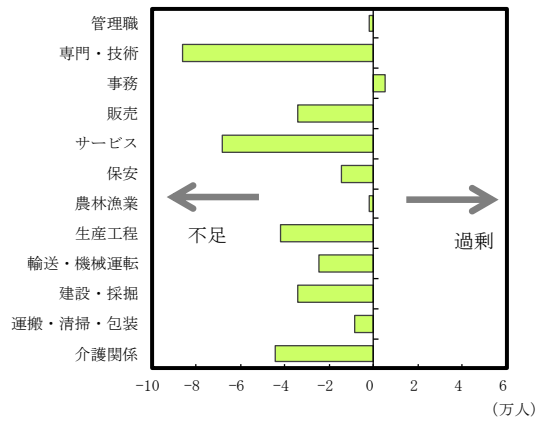


雇用形態別 非正規雇用者数



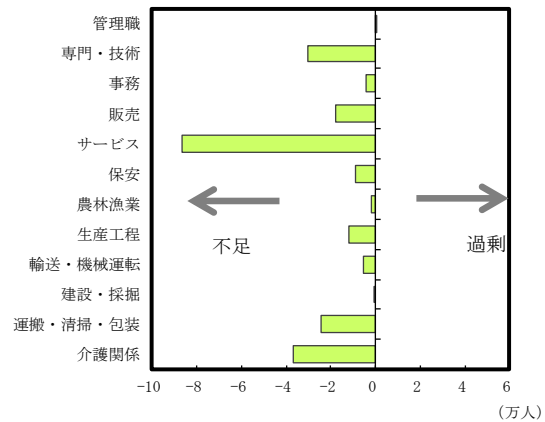
雇用概況③

職業別需給（11月新規、一般労働者）



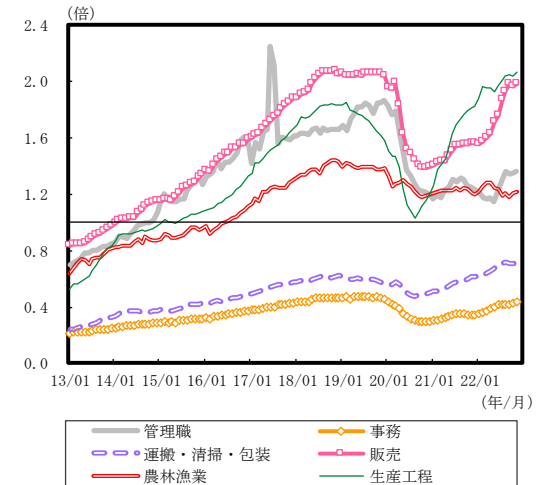
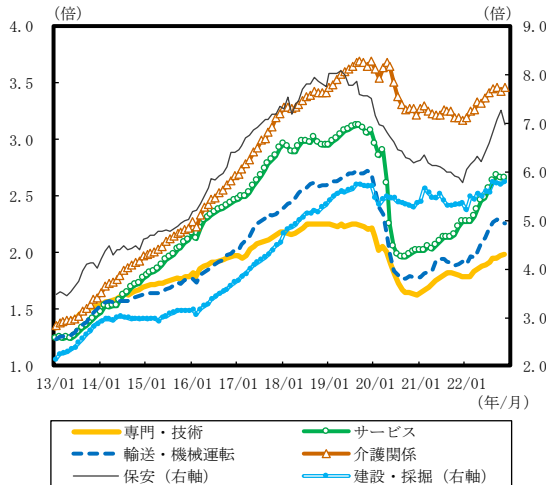
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用（除パート）の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（11月新規、常用パート）

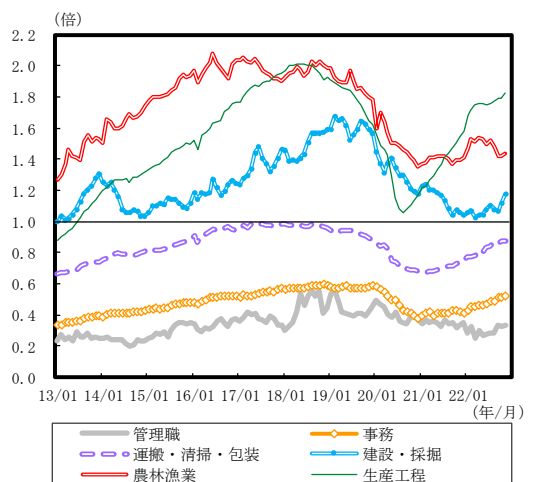
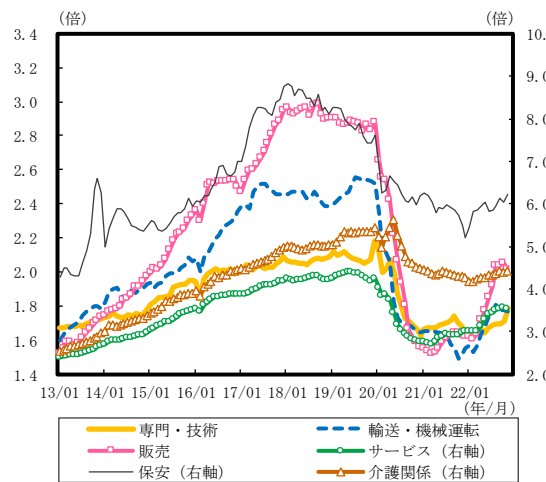


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



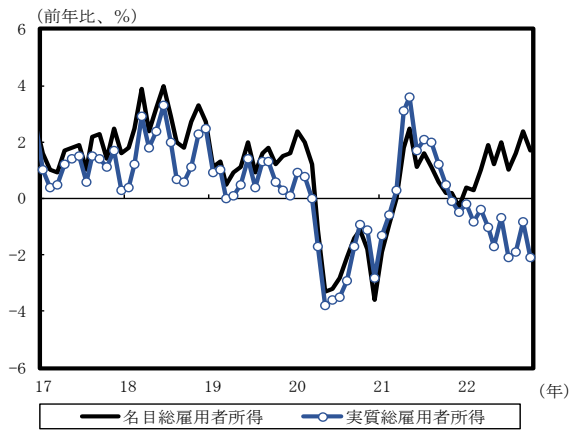
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

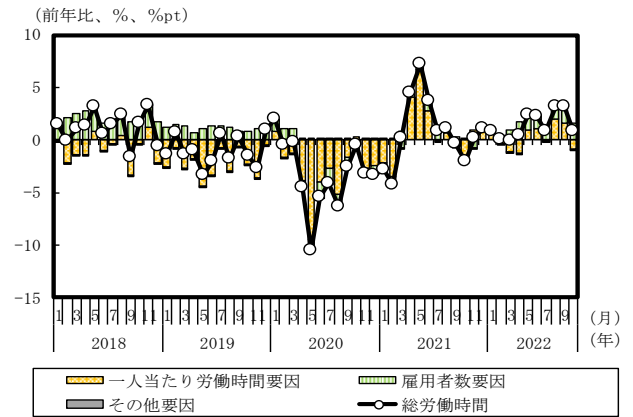
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

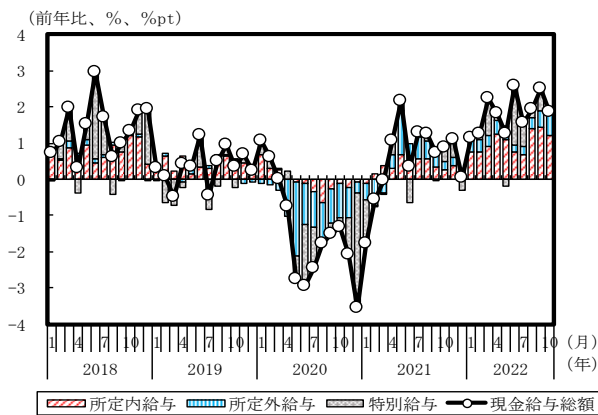
総労働時間の要因分解



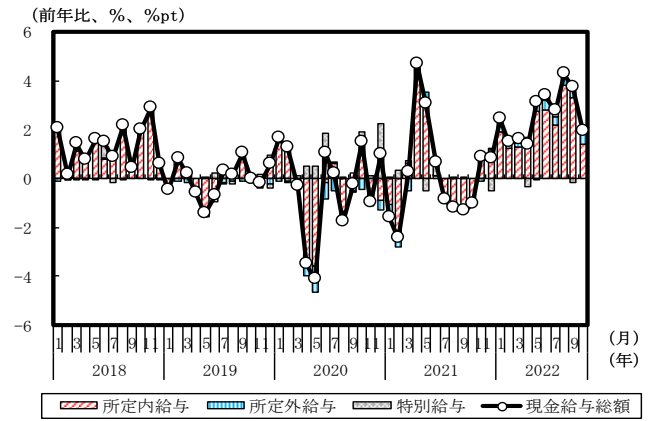
(注) 総労働時間＝雇業者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

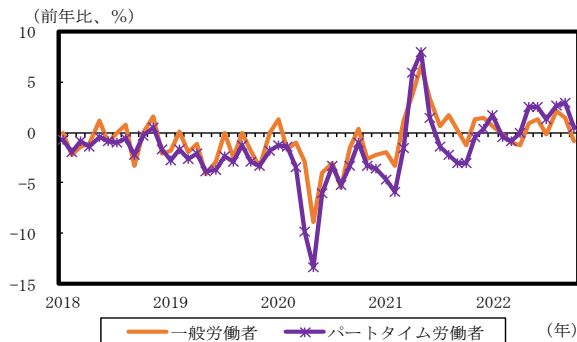


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



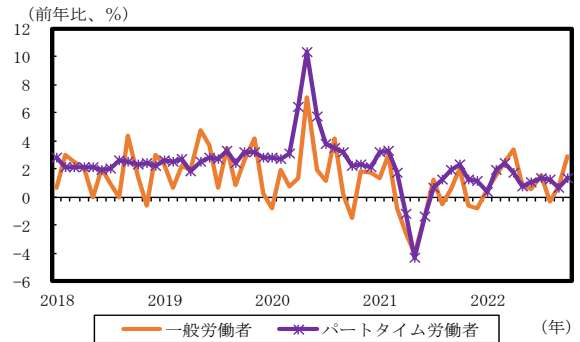
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成